



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL https://www.bplats.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	897	△4.9	△76	-	△78	-	△98	-
2023年3月期	945	16.8	180	870.8	176	-	182	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △93百万円(-%) 2023年3月期 182百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△40.57	-	△16.4	△5.8	△8.5
2023年3月期	76.55	75.00	34.2	15.2	19.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,367	562	41.1	231.37
2023年3月期	1,350	639	47.0	265.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 562百万円 2023年3月期 634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	116	△321	86	232
2023年3月期	332	△353	124	350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,002	11.5	44	-	37	-	42	-	17.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,431,193株	2023年3月期	2,394,715株
② 期末自己株式数	2024年3月期	851株	2023年3月期	769株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,415,776株	2023年3月期	2,389,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	891	△4.8	△79	-	△82	-	△102	-
2023年3月期	937	16.8	179	880.1	176	-	183	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△42.54		-					
2023年3月期	76.62		75.07					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,360	555	555	632	40.9	228.65	228.65	
2023年3月期	1,343	632	632	632	47.1	264.32	264.32	

(参考) 自己資本 2024年3月期 555百万円 2023年3月期 632百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症から社会経済活動が正常化したことにより、景気は引き続き持ち直しの動きを見せております。一方、外国為替相場における円安の進行、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇、また国際情勢等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の变化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、当社では国内の各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応しておりますが、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式（インボイス制度）」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

2023年2月にSB C&S株式会社との間で業務提携に関する合弁契約を締結し、同社と合弁会社であるITplace株式会社を組成いたしました。IT商材のディストリビューターであるSB C&S社とサブスクリプションのプラットフォームを持つ当社が連携することで、サブスクリプション商材と販売するためのプラットフォームを一体でサービス提供

することが可能になります。また、新しいプラットフォームサービスの提供に加え、導入・運用に必要なサポートサービスを提供いたします。

なお、当社が出願中の特許のうち2件が特許査定取得となり、2023年1月に登録されました。今後も知的財産面での強化を通じ、主力製品「Bplats® Platform Edition」での活用を含め、魅力的な製品の拡充と事業の成長を図ってまいります。

それらの結果、当連結会計年度における受注件数は165件（前年同期比152.7%）、当連結会計年度末における契約社数（無償版契約社数を含む）は252社（前年同期末比+70社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。当連結会計年度においては、売上高に占めるストック収入の割合は、67.0%（前年同期60.0%比+7.0pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、63.1%（前年同期36.1%比+26.9pt）、となりました。

また、連結子会社の株式会社サブスクリプション総合研究所におきましては、2023年4月よりサブスクリプション管理システムの導入を検討、遂行中の企業向けに、スムーズなサブスクリプションビジネス開始の支援を行うサービス「サブスク スタートパック」の提供を開始しております。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、企業向けSaaSサービス市場の拡大に伴い、企業内でのSaaSサービスの社内での利用申請などの業務ワークフロー、システム担当者による煩雑な社外調達手配業務のオンライン化、企業内で多様化する働き方や職種に合わせて従業員に割り当てるSaaSサービスを一元管理するクラウドサービス「サブかん®」の大幅な機能強化を実施しました。2024年5月より提供開始する「サブかん」の新バージョンより、新たに「Subkan Connect（サブかんコネクト）」機能を搭載することにより、主力製品「Bplats® Platform Edition」のマーケットプレイスやマイページとデータがつながることを可能としました。これにより、「Bplats® Platform Edition」を活用する事業者によるSaaSサービスやサブスクリプションのオンライン販売サイト（「Bplats® Platform Edition」側）とそれらを購入した企業側の管理サービス（サブかん側）の、「売り手と買い手」がつながることを実現しています。「サブかん」とSubkan Connect（サブかんコネクト）機能を活用して連携可能な第一弾のマーケットプレイスとして、「サブかんストア」も同時に開設し、数百種類にも拡大している国内で流通するSaaSサービス商材の取り扱いを順次開始し、「サブかん」の利便性の拡充を継続的に実施します。

以上の結果、当連結会計年度における売上高については、契約社数が増加しストック収入が増加した一方で、前期の複数大型開発案件の効果が剥落しスポット収入が伸び悩んだことにより、897,963千円（前年同期比4.9%減）となりました。また、損益面については、売上原価において、主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したこと、加えて減価償却費と人材投資に伴う労務費の増加があったこと等により、営業損失は76,749千円（前年同期は180,268千円の営業利益）、経常損失は78,730千円（前年同期は176,279千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は98,013千円（前年同期は182,904千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末の総資産は1,367,583千円となり、前連結会計年度末に比べ17,290千円の増加となりました。

流動資産は435,563千円となり、前連結会計年度末に比べ110,262千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が117,848千円減少したこと等によります。

固定資産は932,020千円となり、前連結会計年度末に比べ127,553千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が150,490千円増加したこと、繰延税金資産が23,124千円減少したこと等によります。

（負債）

当第連結会計期間末の負債合計は805,278千円となり、前連結会計年度末に比べ94,496千円の増加となりました。

流動負債は479,787千円となり、前連結会計年度末に比べ53,265千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金41,301千円増加したこと、未払金が39,390千円増加したこと、未払法人税等が11,131千円減少したこと等によります。

固定負債は325,490千円となり、前連結会計年度末に比べ41,231千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことから増加したと見られます。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は562,305千円となり、前連結会計年度末に比べ77,206千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,938千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が98,013千円減少したこと等により見られます。

株主資本は562,305千円となり、前連結会計年度末に比べ72,319千円の減少となりました。自己資本比率につきましては、41.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ117,848千円減少し、232,212千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116,976千円（前年同期は332,949千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費184,047千円等で資金が増加したことに対し、税金等調整前当期純損失68,849千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は321,083千円（前年同期は353,344千円の支出）となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出326,720千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86,258千円（前年同期は124,342千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円等で資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出317,470千円等で資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症から社会経済活動が正常化したことにより、景気は引き続き持ち直しの動きを見せております。しかしながら、今後、国際情勢の更なる悪化・長期化等により世界経済が大きく混乱するなど影響がさらに大きくなる場合には、国内企業の企業活動の抑制や事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社グループの売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、加えて現代社会のテーマになっているサステナブルを実現するため、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービス提供していく取り組みが不可欠となると考えられ、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社グループの主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

このような環境のもと、次期の当社グループでは、顧客動向を的確に見極めつつ、「Bplats® Platform Edition」の持続的な受注拡大、前期に損益圧迫要因となった通信インフラコストの縮減に取り組むことにより、増収増益を予想しております。

以上を踏まえた次期の連結業績予想につきましては、売上高1,002百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益44百万円（前年同期は76百万円の営業損失）、経常利益37百万円（前年同期は78百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益42百万円（前年同期は98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,060	232,212
売掛金	163,520	154,546
仕掛品	76	-
貯蔵品	102	67
その他	32,065	48,738
流動資産合計	545,826	435,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,670	△2,009
建物(純額)	2,840	2,501
工具、器具及び備品	32,001	33,208
減価償却累計額	△21,806	△23,181
工具、器具及び備品(純額)	10,195	10,027
有形固定資産合計	13,035	12,528
無形固定資産		
ソフトウェア	405,062	831,487
ソフトウェア仮勘定	286,596	10,662
無形固定資産合計	691,659	842,150
投資その他の資産		
投資有価証券	50,532	50,000
繰延税金資産	46,198	23,074
その他	3,041	4,267
投資その他の資産合計	99,772	77,341
固定資産合計	804,467	932,020
資産合計	1,350,293	1,367,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,185	24,837
1年内返済予定の長期借入金	262,212	303,513
未払金	40,086	79,477
未払法人税等	14,891	3,759
契約負債	24,077	14,418
その他	57,070	53,781
流動負債合計	426,522	479,787
固定負債		
長期借入金	282,751	323,980
資産除去債務	1,508	1,510
固定負債合計	284,259	325,490
負債合計	710,782	805,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,292	540,231
資本剰余金	397,292	410,231
利益剰余金	△288,318	△386,332
自己株式	△1,641	△1,825
株主資本合計	634,625	562,305
非支配株主持分	4,886	-
純資産合計	639,511	562,305
負債純資産合計	1,350,293	1,367,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	945,167	897,963
売上原価	361,595	559,607
売上総利益	583,572	338,356
販売費及び一般管理費	403,303	415,105
営業利益又は営業損失(△)	180,268	△76,749
営業外収益		
受取利息	3	4
消費税等免除益	51	1,131
雑収入	1,423	3,683
営業外収益合計	1,478	4,819
営業外費用		
支払利息	5,299	6,385
株式交付費	167	164
その他	-	250
営業外費用合計	5,467	6,800
経常利益又は経常損失(△)	176,279	△78,730
特別利益		
事業譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	119
投資有価証券評価損	281	-
特別損失合計	281	119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	175,998	△68,849
法人税、住民税及び事業税	14,921	1,734
法人税等調整額	△21,512	23,124
法人税等合計	△6,590	24,858
当期純利益又は当期純損失(△)	182,588	△93,708
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△315	4,305
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	182,904	△98,013

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,588	△93,708
包括利益	182,588	△93,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,904	△98,013
非支配株主に係る包括利益	△315	4,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	519,152	389,152	△471,223	△1,641	435,440
当期変動額					
新株の発行	8,139	8,139			16,279
親会社株主に帰属する当期純利益			182,904		182,904
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,139	8,139	182,904	-	199,184
当期末残高	527,292	397,292	△288,318	△1,641	634,625

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,202	440,642
当期変動額		
新株の発行		16,279
親会社株主に帰属する当期純利益		182,904
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315	△315
当期変動額合計	△315	198,868
当期末残高	4,886	639,511

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,292	397,292	△288,318	△1,641	634,625
当期変動額					
新株の発行	12,938	12,938			25,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△98,013		△98,013
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,938	12,938	△98,013	△184	△72,319
当期末残高	540,231	410,231	△386,332	△1,825	562,305

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,886	639,511
当期変動額		
新株の発行		25,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△98,013
自己株式の取得		△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,886	△4,886
当期変動額合計	△4,886	△77,206
当期末残高	-	562,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	175,998	△68,849
減価償却費	124,072	184,047
事業譲渡損益 (△は益)	-	△10,000
株式報酬費用	14,952	12,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	281	-
固定資産除却損	-	119
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	5,299	6,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,944	8,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	203	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	823	△3,347
未払金の増減額 (△は減少)	16,248	36,610
その他	47,153	△26,638
小計	343,084	140,293
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△5,320	△6,327
法人税等の支払額	△6,282	△16,993
法人税等の還付額	1,464	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,949	116,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,193	△4,895
無形固定資産の取得による支出	△295,150	△326,720
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	532
事業譲渡による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,344	△321,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△228,070	△317,470
株式の発行による収入	2,412	13,103
自己株式の取得による支出	-	△184
非支配株主への清算配当金の支払額	-	△9,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,342	86,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,947	△117,848
現金及び現金同等物の期首残高	246,112	350,060
現金及び現金同等物の期末残高	350,060	232,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	265.10円	231.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	76.55円	△40.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.00円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	182,904	△98,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	182,904	△98,013
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,400	2,415,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,169	—
(うち新株予約権)(株)	(49,169)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	639,511	562,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,886	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,886)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	634,625	562,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,393,946	2,430,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。